

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会の開催について

平成 25 年 2 月 22 日
内閣官房長官決裁
平成 26 年 9 月 26 日
一 部 改 正
平成 31 年 4 月 18 日
一 部 改 正
令和元年 12 月 26 日
一 部 改 正
令和 2 年 5 月 7 日
一 部 改 正
令和 2 年 8 月 24 日
一 部 改 正
令和 3 年 4 月 20 日
一 部 改 正
令和 3 年 5 月 25 日
一 部 改 正

1. 趣旨

国民の生命と財産を守り抜くため、事前防災・減災の考え方にに基づき、強く
てしなやかな国をつくるためのレジリエンス（強靱化）に関する総合的な施
策の推進の在り方について意見を聴くことを目的として、ナショナル・レジ
リエンス（防災・減災）懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 懇談会は、別紙に掲げる者により構成し、国土強靱化担当大臣の下に開催
する。
- (2) 国土強靱化担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、懇談会の座長を依頼す
る。
- (3) 懇談会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

懇談会の庶務は、内閣官房において処理する。

(別紙)

- (レジリエンス研究) 藤井 聡 京都大学大学院工学研究科教授
- (高齢社会対応) 秋山 弘子 東京大学名誉教授、東京大学高齢社会総合研究機構客員教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
- (農林水産業) 浅野 耕太 京都大学大学院人間・環境学研究科教授
- (国際・官民連携) 呉 文 繡 国連グローバル・コンパクトボードメンバー、日本アジアグループ株式会社取締役、国際航業株式会社代表取締役会長
- (産業構造) 大知 久一 一般社団法人日本経済団体連合会社会基盤強化委員会企画部会長、三井住友海上火災保険株式会社取締役専務執行役員
- (地域社会・コミュニティ) 奥野 信宏 名古屋都市センター所長
- (エネルギー) 柏木 孝夫 東京工業大学特命教授
- (広報戦略) 金谷 年展 前東京工業大学科学技術創成研究院特任教授
- (リスクコミュニケーション・
防災教育・人材育成) 阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
- (地方行政) 鈴木 英敬 三重県知事
- (普及啓発) 田中 里沙 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学学長
- (情報) 茅原 英徳 株式会社NTTデータ常務執行役員
- (気候変動) 戸田 祐嗣 名古屋大学大学院工学研究科教授
- (災害医療) 長島 公之 公益社団法人日本医師会常任理事
- (防災) 中林 一樹 東京都立大学名誉教授、明治大学復興・危機管理研究所研究員
- (環境) 中村 太士 北海道大学大学院農学研究院教授
- (財政・金融) 松原隆一郎 放送大学教授 (社会と産業コース)
- (国土) 森地 茂 政策研究大学院大学客員教授